

「市区町村の少子化対策の現状と経緯に関するアンケート調査」

調査結果のポイント

中京大学現代社会学部 松田茂樹研究室

<調査目的>

わが国は依然として深刻な少子化状態であり、少子化対策の拡充が課題とされているが、子ども及び子育て世帯に対して直接的に支援等を行う基礎自治体における対策のあり方はその鍵を握る。

本調査は、全国の市区町村における少子化対策の現状や効果を把握して、基礎自治体の少子化対策を拡充するために必要な課題を明らかにすることを目的として実施したものである。調査データは、出生率等の公的統計データの結果と合わせて分析した。本調査は、文部科学省科学研究費補助金（研究活動スタート支援・課題番号 25885094）を受けて実施したものである。

<調査概要>

調査対象：全国の市区町村（区は東京特別区）の次世代育成支援担当部署

調査時期：2013年11～12月

標本数：1,742自治体

有効回収数（率）：609自治体（35.0%）

<調査結果のポイント>

- ① 少子化を引き起こしている要因は、「結婚・出産に対する若い世代の価値観」と「雇用環境」が上位。約半数が「若者の他自治体への流出」をあげる。9割の市区町村が人口減少に対する危機感を持っている。

図1 少子化を引き起こしている要因の認識（複数回答）

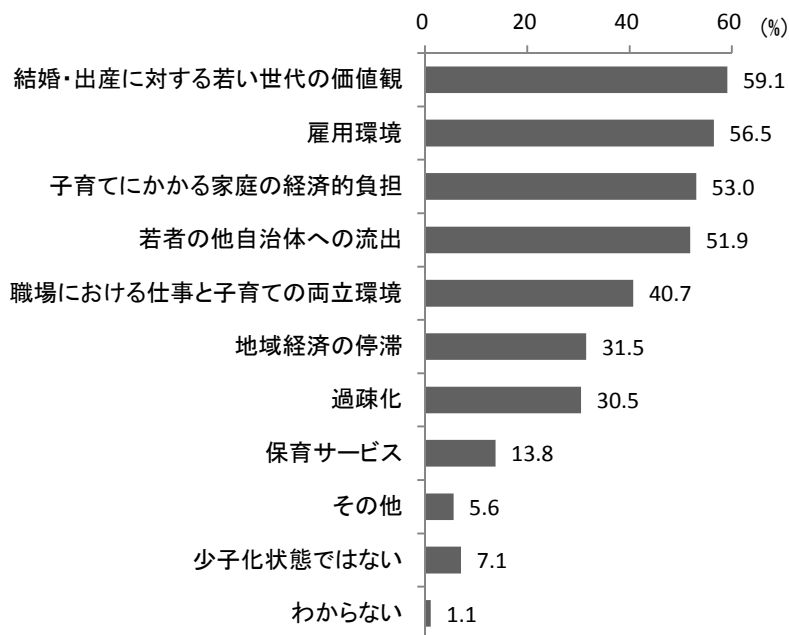
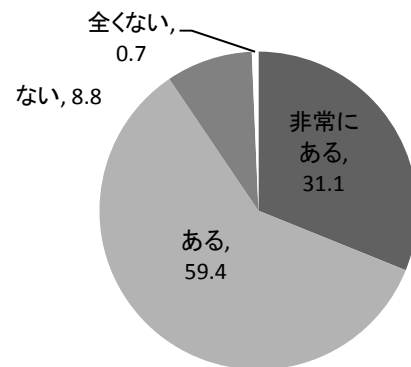


図2 人口減少に対する危機感



② 少子化対策の実施率をみると、「保育料を国基準よりも軽減」や「子どもの医療費の無料化」などが高い。2005年から2013年までの間に、各種施策の実施率は大幅に上昇した。

表1 少子化対策の実施率（複数回答）

(%)

	2005	2013	変化
結婚・妊娠・出産の支援			
A. 出産費用の補助	19.5	23.0	3.5
B. 不妊治療への経済支援	18.4	55.0	36.6
C. 結婚相談・結婚仲介	11.7	30.0	18.3
D. 妊産婦検診の経済支援	53.4	80.0	26.6
家庭での子育てへ支援			
A. 国基準の児童手当に上乘せ	1.6	2.0	0.4
B. 子どもの医療費の無料化	50.1	79.0	28.9
C. ファミリー・サポート・センター	38.4	66.0	27.6
D. 子育てひろば	48.3	70.0	21.7
保育・幼児教育			
A. 保育料を国基準よりも軽減	74.4	89.0	14.6
B. 幼稚園の入園料・授業料の軽減	48.4	58.0	9.6
C. 認可外保育所への運営費補助金	24.3	32.0	7.7
D. 幼稚園に対する預かり保育補助	5.8	10.0	4.3
E. 保育ママへの運営費補助	4.3	8.0	3.7
仕事と子育ての両立支援			
A. 両立支援に積極的な企業を優遇する措置	0.5	5.0	4.5
B. 両立支援企業の独自の認定制度	0.0	4.0	4.0
D. 育児休業の取得を促進する事業	0.7	2.0	1.3
E. 母親向けの就業支援施設	0.8	5.0	4.2
F. 若者向けの就業支援施設	1.5	12.0	10.5
住まいに関する事業			
A. 子育て世帯への住宅費補助	2.0	7.0	5.0
B. 公営住宅への子育て世代の優先入居	7.4	16.0	8.6
C. 親子の同居・近居に対する経済支援	0.0	1.0	1.0
D. 他自治体からの転入者受け入れの住宅支援	2.3	12.0	9.7

注：2005年時点は、現在実施している施策が当時既に実施されていた割合
全国一律のものでなく、市区町村が実施している事業

③ 認可保育所の待機児童を減らすために、約2割が「認可保育所（私営）の増設」を計画。待機児童がいる自治体の多くは、幼保一体施設の増設が待機児童数の減少に寄与すると考えている。

表2 保育対策

■認可保育所の待機児童を減らすために計画している方法（複数回答） (%)

認可保育所 （公営）の 増設	認可保育所 （私営）の 増設	認定こども 園の増設	幼稚園の預 かり保育を 拡充	小規模保育 の増設	その他	特にない	待機児童は いない
3.6	22.3	13.6	8.9	10.7	11.3	3.3	62.2

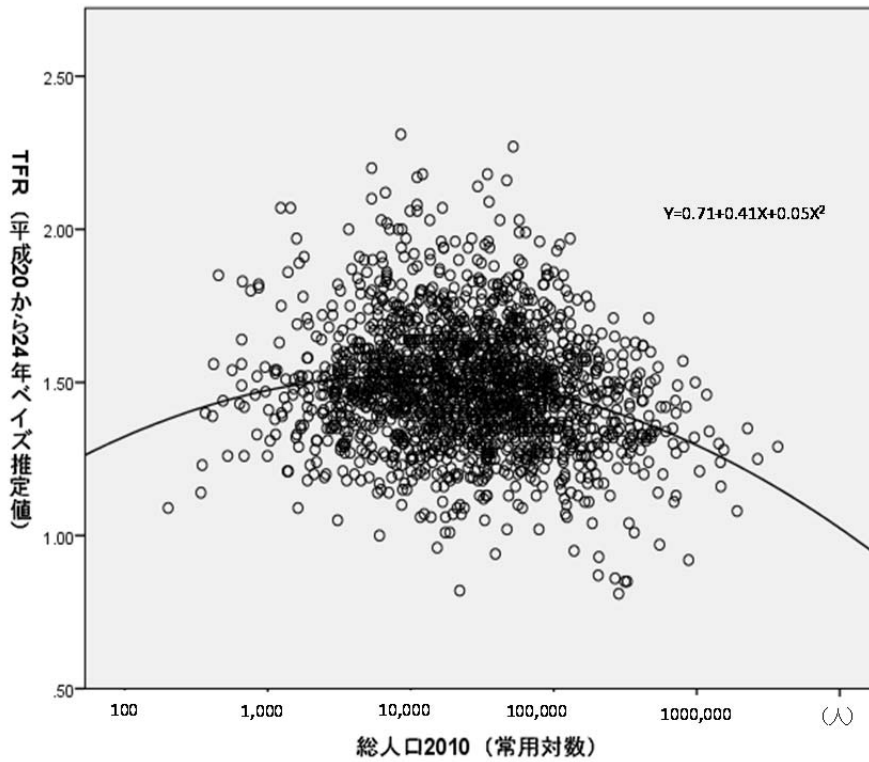
■幼保一体施設を増やすことが保育所の待機児童数をどの程度減らす効果 (%)

とても効果 がある	効果がある	あまり効果 はない	全く効果は ない	待機児童は いない
2.7	31.6	8.7	1.5	55.4

④ 一般的に人口規模が大きい自治体ほど出生率が低いとみられているが、市区と町村でその関係は異なる。市区では人口が多いほど出生率は低いが、町村では人口が少ないほど出生率が低い傾向がある。

図3 市区町村の総人口と出生率の関係

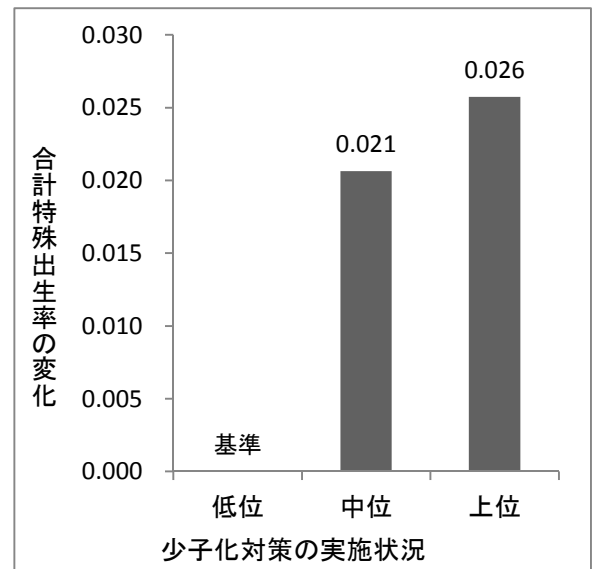
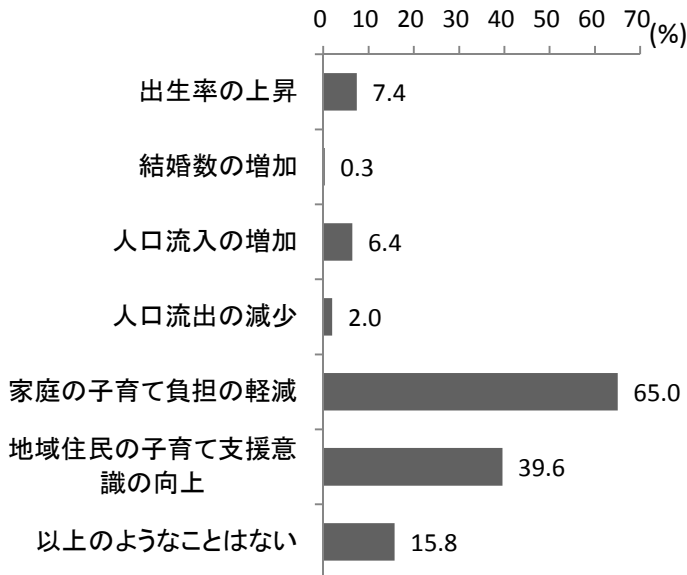
※1.742自治体が分析対象



⑤ 市区町村の担当者が認識する少子化対策の効果としては、「家庭の子育て負担の軽減」が65%で最多。「出生率上昇」の認識は少ないものの、人口5万人以上では少子化対策の取組みをした市区町村ほど出生率は上昇した。

図4 担当者が認識する少子化対策の効果 (複数回答)

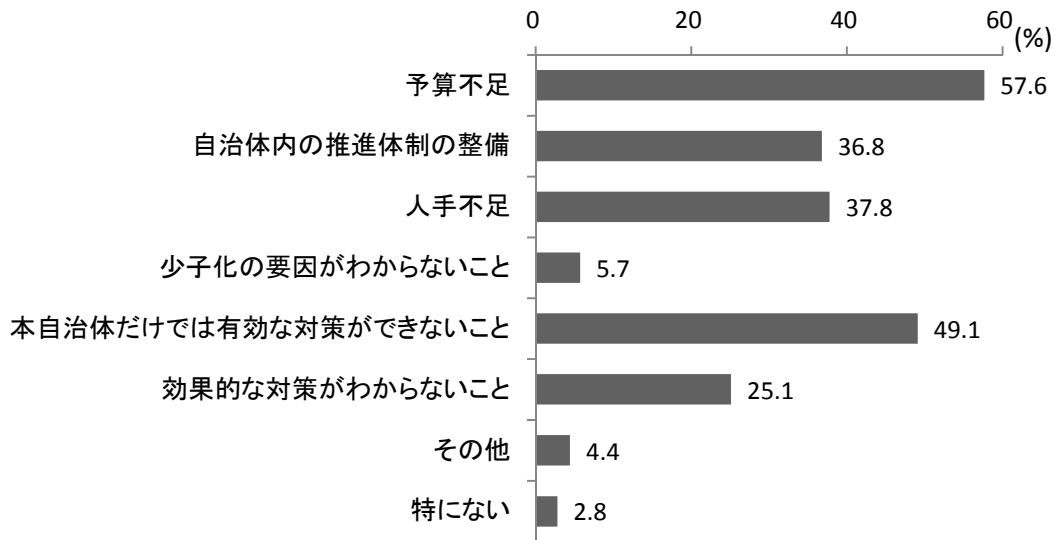
図5 少子化対策の取組状況と出生率の関係 (人口5万人以上の場合)



注：2003～2007年から2008～2012年の出生率変化。少子化対策の実施状況は、「結婚・妊娠・出産の支援」「家庭での子育てへ支援」「保育・幼児教育」をもとにグループ化。人口・地域等を統制。

⑥ 少子化対策・次世代育成支援を行うにあたっての問題は、「予算不足」が57.6%で最多で、「本自治体だけでは有効な対策ができないこと」などが続く。

図6 少子化対策・次世代育成支援を行うにあたっての問題



<調査結果に対するコメント>

わが国の少子化対策のためには、子どもや子育て世帯に直接的に関わる基礎自治体が行う少子化対策を一層充実させることが求められています。本調査結果からは、市区町村の少子化対策の現状と課題がうかがえます。

次世代育成支援前期行動計画が開始された2005年から現在までの間に、各市区町村はさまざまな取組みを前進させてきました。それによって、各自治体は、「家庭の子育て負担の軽減」「地域住民の子育て支援意識の向上」という効果があらわれたと認識しています。少子化対策の取組みが出生率に与えた効果をみると、人口5万人以上、すなわち市や東京特別区では、充実した少子化対策を行った自治体の方がそうでない自治体よりも出生率が回復していることが見出されました。なお、町村は、転出超過率が低いほど、出生率が回復する傾向がみられます。以上から、基礎自治体における少子化対策の取り組みは、住民が子育てしやすくし、出生率を回復させることに寄与するものであるといえます。

一方、次にあげるような市区町村における今後の少子化対策の課題も出てきました。第一に、約6割の市区町村が少子化対策のための「予算が不足」していることが問題であると回答しています。財政力の弱い自治体ほど少子化対策の充実度が低い傾向があることから、少子化対策の予算確保が課題です。第二に、主に市レベル以上ではこれまでの少子化対策が出生率回復に寄与していますが、主に町村ではそうした関係は不鮮明です。自治体の人口規模によって実施すべき対策が異なることが示唆されます。全国一律の施策のみでなく、それぞれの自治体にあった対策を検討する必要があるとみられます。第三に、各自治体の少子化は地域の雇用環境や若者の流出などによってもたらされており、基礎自治体の単独の取り組みだけでは出生率を回復させることが難しい面があります。都道府県と市区町村がこれまで以上に連携して対策にあたっていくことが求められています。

最後に、本調査にご協力いただいた市区町村の担当者様に御礼申し上げます。

(現代社会学部 教授 松田茂樹)

(本調査結果についての問い合わせ先)

中京大学現代社会学部 松田茂樹研究室 愛知県豊田市貝津町床立 101 TEL (0565)46-1260 (現代社会学部事務室)